



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 エレマテック株式会社
コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(氏名) 櫻井 恵
(氏名) 磯上 篤生
配当支払開始予定日

TEL 03-3454-3526
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	88,299	2.1	2,905	26.7	2,988	14.7	1,868	12.1
21年3月期	86,455	△18.2	2,293	△45.1	2,605	△29.4	1,666	△33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	95.46	—	7.4	6.6	3.3
21年3月期	91.10	—	7.1	5.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △4百万円 21年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	51,987	26,895	51.3	1,297.27
21年3月期	38,592	23,705	60.9	1,288.22

(参考) 自己資本 22年3月期 26,683百万円 21年3月期 23,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	140	668	△926	9,393
21年3月期	3,645	931	△1,167	8,563

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	547	32.9	2.3
22年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	593	31.4	2.3
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		30.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	50,000	31.6	1,800	90.5	1,900	136.8	1,250	178.5	61.04
通期	105,000	18.9	3,900	34.2	4,150	38.9	2,700	44.5	131.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,152,473株 21年3月期 18,835,800株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 583,218株 21年3月期 600,045株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	76,698	4.2	1,763	35.3	2,247	55.0	1,320	54.9
21年3月期	73,628	△18.8	1,303	△38.7	1,449	△43.2	852	△52.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	67.50	—
21年3月期	46.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	41,441		19,846		47.9		964.85	
21年3月期	30,338		17,300		57.0		948.71	

(参考) 自己資本 22年3月期 19,846百万円 21年3月期 17,300百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	40,000	18.4	900	43.9	1,200	67.5	700	68.2	34.18
通期	83,000	8.2	2,050	16.3	2,600	15.7	1,550	17.3	75.69

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、金融危機に端を発した急激な世界経済悪化の影響から、徐々に回復基調に転じましたが、その回復力は脆弱で自律性の乏しい状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、「エコポイント」制度を追い風に、薄型テレビや冷蔵庫の販売は堅調に推移いたしました。また、景気悪化による在庫及び生産調整の影響を強く受けた半導体及び電子部品等の生産は最悪期を脱し、期後半は前年同月比でプラスに転じました。しかしながら、その他製品の販売につきましては、顕著な需要の増加が見られず、総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、薄型テレビや液晶デバイス等に関連した部材の販売に努めた結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、2.1%増の882億99百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が増加し、売上総利益率も上昇したことから、営業利益は、前連結会計年度に比べ、26.7%増の29億5百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ、14.7%増の29億88百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が増加したことから、前連結会計年度に比べ、20.0%増の28億94百万円となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益が増加したことから、前連結会計年度に比べ、12.1%増の18億68百万円となりました。

なお、平成21年10月1日に高千穂電気株式会社(存続会社)と大西電気株式会社(消滅会社)が合併し、商号変更のうえエレマテック株式会社が誕生いたしました。

合併後の当連結会計年度下期(平成21年10月1日から平成22年3月31日までの6ヶ月間)の業績につきましては、高千穂電気株式会社の前年下期(平成20年10月1日から平成21年3月31日までの6ヶ月間)と比較しますと、売上高は、急激な景気悪化の影響から回復傾向に転じたことに加え、合併等の効果により、140億61百万円(前年同期比38.8%)増加いたしました。

また、営業利益につきましても、売上高の増加と、売上総利益率の上昇、ならびに販売費及び一般管理費等の抑制効果などが起因して、14億95百万円(前年同期比321.7%)増加いたしました。

一方、当連結会計年度下期の販売費及び一般管理費には、一部合併費用を含んでおりますが、前年下期における販売費及び一般管理費の両社単純合算値と比較しますと、1億27百万円減少しております。

b. 当期のセグメント別の業績の概況

商品区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を作成していないため、商品区分別の売上高を記載しております。また、当連結会計年度より、従来の商品区分を一部変更しており、前年同期比については、前年同期の売上高を変更後の商品区分別にて再集計し、算出しております。

電気材料

携帯電話用等のディスプレイ部品・材料及び配線材料の販売が減少した結果、売上高は前期比10.8%減の468億71百万円となりました。

電子部品

パソコン及び車載用等の電気部品の販売が増加した結果、売上高は前期比20.3%増の215億61百万円となりました。

機構部品

液晶テレビ用等の機構部品の販売が増加した結果、売上高は前期比25.9%増の144億39百万円となりました。

その他

医療機器用の関連部材等の販売は減少したものの、ハードディスク用の関連部材等の販売が増加した結果、売上高は前期比19.9%増の54億27百万円となりました。

所在地別セグメントの業績の概況は以下のとおりであります。

日本

売上高は、「電子部品」及び「機構部品」の販売が増加したことから、前期比4.2%増の767億10百万円となりました。営業利益は、前期比35.3%増の17億87百万円となりました。

中国

売上高は、「電子部品」の販売が増加したことから、前期比0.2%増の221億76百万円となりました。営業利益は、前期比32.3%減の6億27百万円となりました。

その他アジア

売上高は、「機構部品」の販売が増加したことから、前期比17.5%増の96億31百万円となりました。営業利益は、前期比9.9%減の1億64百万円となりました。

欧米

売上高は、「機構部品」の販売が増加したことから、前期比53.4%増の16億26百万円となりました。営業利益は、85百万円となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、中国などの新興国における需要の拡大に支えられ、輸出や生産に回復の兆しが見られるものの、欧米経済の回復の足取りが鈍く、短期的な回復は見込まれないことが予想されます。また、設備投資の抑制や雇用調整が続くことも予想され、景気全体としては緩やかに回復を続けるものと思われれます。

国内のエレクトロニクス業界は、深刻な需要低迷を脱し、業績が回復傾向にあります。特に各種省エネ家電製品は「エコポイント」制度により、一定の需要が見込まれているほか、重電等についても先送りされてきた新規または更新投資が再開され、需要の回復が期待されております。このような状況を考慮しますと、これらに後押しされる半導体及び電子部品等の需要は回復傾向にあると考えられます。しかしながら、市場が縮小した国内の携帯電話の販売や、ネットブックによる低価格化が進んでいるパソコンの販売は、いずれも厳しい状況が続くことが予想されます。

海外においては、新興国を中心に景気回復に向かうものの、先進国の景気対策の縮小で回復のスピードは減速することが考えられます。しかしながら、デジタル家電等を含めた生産台数は、一定の成長軌道を描くものと考えられ、その影響で半導体及び電子部品等の市場も拡大を続けるものと予想されます。

当社グループは、このような状況を踏まえ、国内外の販売拠点網を通して、得意先の生産体制及び生産状況の変化やそれに関連した国際的な調達物流ニーズを的確にキャッチし、合わせて顧客の新規開発テーマの把握とそれに対する提案活動を一層強化することで、拡大が見込める製品領域を中心に引き続き拡販に努める所存であります。

また、平成21年10月1日に実施した合併により、高千穂電気株式会社と大西電気株式会社の両社の強みを結合し、得意先のニーズへの対応力を尚一層強化し、収益機会を広げてまいります。

以上により、平成23年3月期の連結業績に関しましては、売上高を1,050億円と予想しております。利益面につきましては、営業利益39億円、経常利益41億50百万円、当期純利益27億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	38,592	51,987	13,394
純資産	23,705	26,895	3,189
自己資本比率	60.9%	51.3%	△9.6
1株当たり純資産	1,288.22円	1,297.27円	9.05円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,645	140	△3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	931	668	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,167	△926	240
現金及び現金同等物の換算差額	△531	54	585
現金及び現金同等物の増減額	2,878	△64	△2,942
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	894	894
現金及び現金同等物の期末残高	8,563	9,393	830

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末比34.7%増の519億87百万円となりました。

流動資産は、「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」が増加したこと等により、前連結会計年度末比42.4%増の461億8百万円となりました。なお、合併による増加額は52億65百万円であります。

固定資産は、合併により4億62百万円増加しましたが、「投資有価証券」が減少したこと等により、前連結会計年度末比5.3%減の58億78百万円となりました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比68.6%増の245億67百万円となりました。なお、合併による増加額は30億60百万円であります。

固定負債は、合併により「負ののれん」が増加したこと等により、前連結会計年度末比65.4%増の5億23百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」が増加したほか、合併により「資本剰余金」が増加したため、前連結会計年度末比13.5%増の268億95百万円となり、自己資本比率は、51.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ8億30百万円増加（内、合併による増加額8億94百万円）し、93億93百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1億40百万円（前年同期比35億5百万円減少）となりました。主な内訳としては、税金等調整前当期純利益が28億94百万円、仕入債務の増加による資金獲得が64億64百万円、売上債権の増加による資金流出が74億58百万円、たな卸資産の増加による資金流出が11億71百万円、法人税等の支払による資金流出が6億32百万円であります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、6億68百万円（前年同期比2億63百万円減少）となりました。主な内訳としては、投資有価証券の償還による資金獲得が7億16百万円、有形固定資産の取得による資金流出が1億99百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、9億26百万円（前年同期比2億40百万円減少）となりました。主な内訳としては、短期借入金の増加による資金獲得が62百万円、自己株式の取得による資金流出が5億81百万円、配当金の支払による資金流出が4億7百万円であります。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外を中心とした売上高の伸長により税金等調整前当期純利益の増加を見込んでいることから、資金は増加するものと予測しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の販売拠点の整備などを見込んでいるため、若干の資金流出になる見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により資金流出となる見込みであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度	当連結会計年度
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	44.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,542.9	53.0
債務償還年数 (年)	0.0	1.4
自己資本比率 (%)	60.9	51.3

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

自己資本比率：自己資本／総資産

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、配当性向（連結）30%を維持することを基本方針としております。この方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円を実施する予定であります。次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として40円を予想しております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

① エレクトロニクス業界の動向が経営成績に与える影響について

当社グループは、液晶、コンピュータ、情報通信機器、半導体、家電、重電及びカーエレクトロニクスなどの製品分野を対象に、電気材料、電子部品、機構部品及びその他の商品の販売ならびに輸出入等を行っており、エレクトロニクスメーカーを主要販売先としております。従って、当社グループの業績は、エレクトロニクス業界全体の業況の影響を受けるとともに、取引を行っている個々の大手エレクトロニクスメーカーの全社または事業部門単位での業績や事業展開の影響を受けます。

技術革新、環境基準及び品質基準への適合について

エレクトロニクス製品は技術進歩が早いいため、得意先の製品のライフサイクルによる影響を受けるほか、自社で取扱う商品の陳腐化または競争力の低下、価格低下などによるリスクがあり、常に新技術への対応をはじめ、市場調査力や商品開発力の強化、独自性のある商品提案力の向上が必要になっております。また得意先が製造販売する製品の供給地域の広がりにより、市場における製品のリコール等が発生した場合のリスクが大きくなってきております。従って、電気電子機器を対象とした、有害物質使用量の世界的な規制への適合も含めた品質管理体制の維持向上が求められております。このような状況の中、当社グループでは取引先との連携を深め、環境基準や品質基準への適合を含めた得意先の求める商材が提供できるよう開発部及び環境・品質保証室を中心に、商社としての付加価値を高めることに努めております。しかしながら、取引先への対応が不十分な場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

販売先について

エレクトロニクス業界は、金融危機に端を発した急激な世界経済悪化の影響から抜け出しつつあり、今後も新興国の需要に牽引されて、生産台数は一定の成長軌道を描くものと思われまます。しかしながら、世界的なシェア競争と、絶え間ないコスト削減努力を続けなければならない厳しい事業環境に変わりはありません。当社グループもその影響を受ける中、ディスプレイ関連部材や機構部品等を重点分野と位置付けるとともに、大手エレクトロニクスメーカーグループを中心とした取引先の拡大により、業績の安定化と拡大に努めております。しかしながら、需要の低迷やそれに伴う生産調整が大幅に行われた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先について

当社グループは、住友スリーエム(株)からの仕入割合が平成22年3月期11.9%を占めており、ディスプレイ関連部材を中心に、同社は競争力のある商材の重要な仕入先になっております。また当社グループは、昭和57年より同社と特約店基本契約を締結しており、それ以降安定的な取引関係を維持しておりますが、同社の事業方針の変更などによっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業について

わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化などを目的として、国内生産拠点の海外移転や海外生産拠点の集約及び再配置、もしくは海外EMS（電子機器の受託生産を行うサービス）メーカーに設計や生産の委託を行っております。当社グループは、こうした動きに対処するとともに海外メーカーへの販売の推進を図り、かつ海外における商品の供給体制を確立し、内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めていくため、現地販売拠点及び部材の加工拠点の構築を進めていく方針であります。こうした方針に基づいて、当社グループは中国、台湾、韓国、東南アジア及び欧米において子会社18社及び関連会社2社を有し、海外に販売拠点26ヶ所（中国13ヶ所）、加工拠点4ヶ所を構築しております（平成22年3月末現在）。

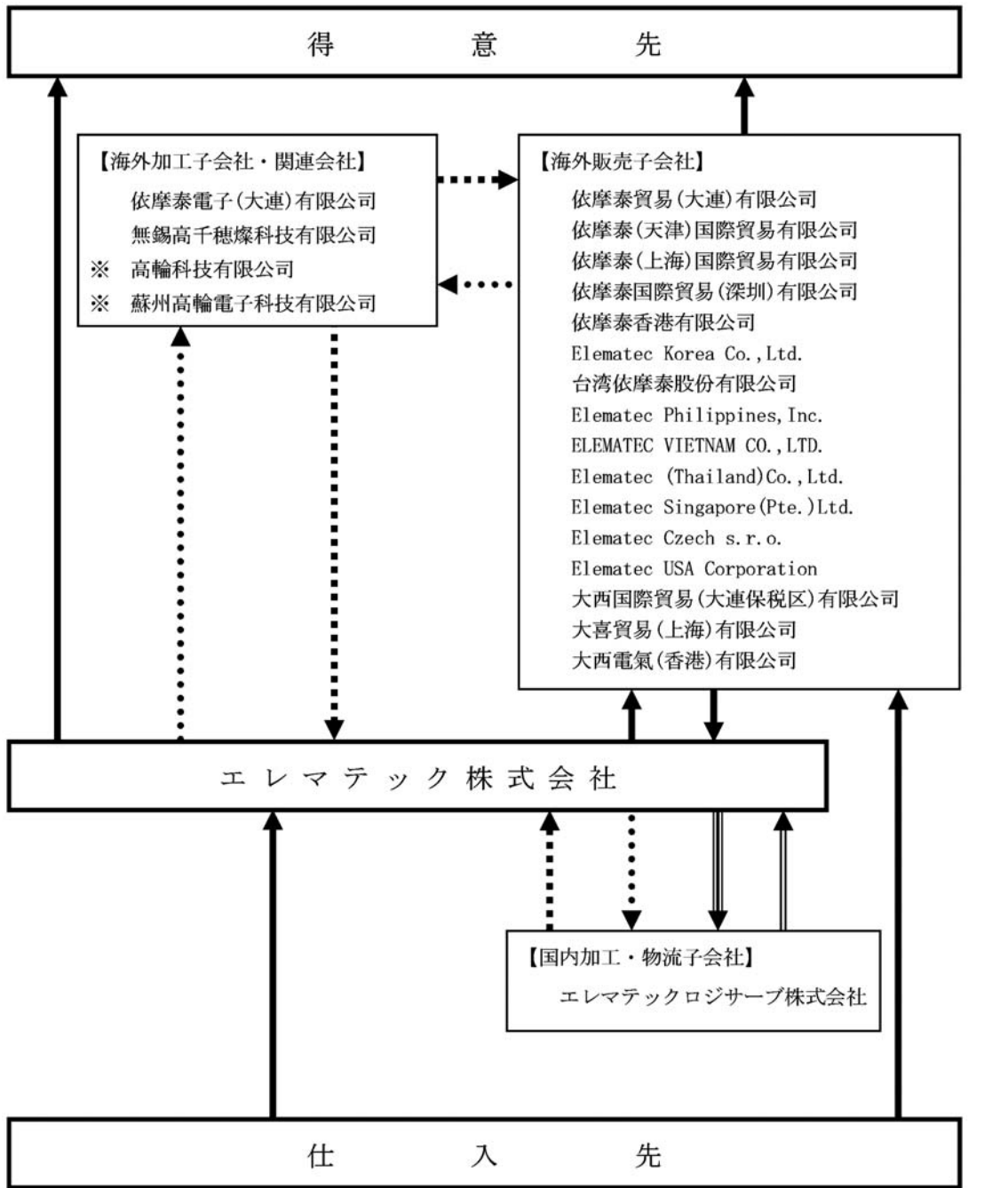
当社グループにおける平成22年3月期の連結売上高に対する海外売上高比率は35.1%となっており、中国への売上高については、24.9%となっております。従って、特に中国においては、新たな販売先の開拓や現地での商品の調達・供給体制の整備が計画どおりに進まない場合や、販売及び操業活動が阻害される場合など、当社グループの海外事業の進捗状況によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による影響について

今後も海外における事業の比重が大きくなることにより、外貨建取引については、為替変動のリスクも大きくなりつつあることから、当社では為替予約などの活用により、この為替リスクの軽減を図っております。しかしながら、大幅かつ急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人は、各社とも外貨建で財務諸表を作成しております。しかしながら、当社の連結財務諸表においては、これら海外現地法人の財務諸表を邦貨に換算していることから、為替換算調整勘定を通じて、純資産額に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



無印 連結子会社 \longrightarrow 商品 $\cdots\cdots\longrightarrow$ 加工委託 \Longrightarrow 物流・検査サービス
 ※ 持分法適用関連会社 $\cdots\cdots\longrightarrow$ 加工品 \Longrightarrow 物流・検査委託

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良いつながりを広げ新たな価値を提供する」ことを使命とし、次の経営方針及び行動指針のもと、No.1の電気材料商社をめざします。

(経営方針)

- ・多様で高品質な商品とサービスをグローバルに提供する
- ・常に自己革新に努め、成長の持続と社会的信用の向上を追求する
- ・企業統治を重視し、環境と安全に配慮しながら、企業価値の最大化に努める

(行動指針)

- ・お客様の立場を考え「もの作りのパートナー」として信頼される
- ・活発な意見交換を行い、情熱とスピードとチームワークで挑戦する
- ・各人が能力向上に努めるとともに、均等な機会と公平な評価を重視する
- ・グループの発展と社員の幸福を追求する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様を意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（自己資本当期純利益率）の向上をめざします。また経常利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と、為替の管理も含めた事業活動全体の生産性を示す有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

連結でのROE及び経常利益率の変遷は以下のとおりとなっております。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
R O E	11.8%	12.1%	10.8%	7.1%	7.4%
経常利益率	4.4%	4.2%	3.5%	3.0%	3.4%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルに競争する日系エレクトロニクスメーカー各社の部材調達に関し、コスト、物流、品質、環境対応の面で求められるニーズへの対応力を強化してまいります。海外マーケットにおいては、世界の工場として機能している中国市場での販売、加工両拠点を基にしたサービス体制の整備、拡充を推進するとともに、欧州、米国及びアジア地域の各販売拠点での活動の拡大ならびに拠点間の連携の強化を図り、売上の増加をめざします。国内マーケットにおいては、成長分野への集中と独自の商品提案によって、激化する競争を乗り越り売上の増加を図ってまいります。その上で、海外販売拠点の拡充とともに国内販売拠点とのネットワークを充実させ、多様な仕入調達先と加工先を確保することにより、物流、環境、品質管理等も含めたサービス体制の強化を行ってまいります。

また、取引先等との信頼関係を基礎として、業務提携や資本提携を模索し、国内外を問わず事業基盤の拡大を図ってまいります。

以上のほか、業務システムの改善及び販売拠点の見直しを通してコストダウンや業務の効率化を推進し、経常利益率及びROEの向上をめざします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内の景気は回復基調をたどることが見込まれておりますが、欧米経済の回復の足取りが鈍いことや、国内の設備投資の抑制や雇用調整が続くことで、回復のスピードは緩やかになるものと予想されます。そのような状況の中、当社グループの主たる得意先である日系エレクトロニクスメーカー各社は、一層のコストダウンと生産委託先も含めた生産拠点の選別または統廃合を、今以上に推進していくものと考えられます。

また、当社グループの個別の課題は、合併効果を早期に最大化させることであります。

従いまして当社グループとしては、以下の諸施策を推進してまいります。

- ① 合併により主要な顧客基盤が充実し、販売機会が増加していることから、従来の販売商品に加え、新たに拡販可能となった商品の販売に注力してまいります。また、既に海外に生産が移管された得意先に対しては、当社の海外販売拠点のサービス網の活用を提案してまいります。
- ② 国内外の販売拠点等を強化するうえで、各種サービス機能を充実させ、情報の共有化を図り、得意先の開発拠点や生産拠点ならびに生産委託先等も含めた体制の変化に対して機動的に対応してまいります。また、得意先の国際的な部品調達及び物流ニーズに対するサービスの充実をめざし、今後とも営業拠点及びそのネットワークの整備拡充を推進してまいります。

- ③ 得意先との永年の信頼関係を基に開示された新技術や新製品の開発状況を分析し、情報提供力の維持向上をめざします。これによって得意先に対して、最適な商品や部品モジュール等の提案を推進してまいります。その前提として、開発部、環境・品質保証室の機能を活用し、技術力、コスト競争力、環境基準、品質基準対応力を有する国内外の新規仕入先メーカーの発掘をしてまいります。
- ④ 仕入先メーカー等との取引関係を、業務提携や資本提携等に発展させることによって、事業基盤の拡大を図り、より一層の収益力の向上をめざしてまいります。
- ⑤ 管理面においては、定常的なコストを抑制することと、為替を始めとした各種リスク管理を継続強化してまいります。また、当社基幹システム及び子会社システム等の改善、増強、共通化を行い、業務の効率化を進めてまいります。合わせて海外子会社も含め人材の育成を図ることで、効率的かつ適正性を重視したグローバルな事業体制および管理体制の充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,563	9,393
受取手形及び売掛金	20,197	31,629
たな卸資産	※1 2,675	※1 4,082
未収消費税等	590	642
繰延税金資産	160	243
その他	300	282
貸倒引当金	△102	△166
流動資産合計	32,385	46,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,213	2,301
減価償却累計額	△1,391	△1,471
建物及び構築物（純額）	822	830
機械装置及び運搬具	657	683
減価償却累計額	△222	△289
機械装置及び運搬具（純額）	435	394
土地	1,660	1,663
その他	553	627
減価償却累計額	△389	△446
その他（純額）	163	181
有形固定資産合計	3,080	3,069
無形固定資産		
ソフトウェア	136	168
その他	16	16
無形固定資産合計	152	185
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,3 1,346	※2,3 926
長期貸付金	29	16
繰延税金資産	193	138
保険積立金	310	358
投資不動産	※5 441	※5 431
その他	※2 679	※2 878
貸倒引当金	△27	△125
投資その他の資産合計	2,972	2,624
固定資産合計	6,206	5,878
資産合計	38,592	51,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 13,507	※3 22,803
短期借入金	124	202
未払法人税等	186	771
賞与引当金	198	197
その他	553	593
流動負債合計	14,570	24,567
固定負債		
繰延税金負債	87	7
退職給付引当金	29	37
役員退職慰労引当金	150	—
負ののれん	48	352
その他	—	126
固定負債合計	316	523
負債合計	14,886	25,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,018	3,335
利益剰余金	21,125	22,627
自己株式	△733	△581
株主資本合計	24,552	27,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△100	70
為替換算調整勘定	△959	△910
評価・換算差額等合計	△1,060	△839
少数株主持分	214	211
純資産合計	23,705	26,895
負債純資産合計	38,592	51,987

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	86,455	88,299
売上原価	77,603	78,711
売上総利益	8,852	9,588
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,343	2,456
役員報酬	197	230
運賃及び荷造費	762	795
法定福利費	287	279
旅費及び交通費	421	368
保険料	91	—
減価償却費	217	194
賞与引当金繰入額	199	189
退職給付費用	156	195
役員退職慰労引当金繰入額	18	—
貸倒引当金繰入額	—	159
その他	1,862	1,812
販売費及び一般管理費合計	6,559	6,682
営業利益	2,293	2,905
営業外収益		
受取利息	101	20
受取配当金	15	15
負ののれん償却額	16	80
持分法による投資利益	7	—
仕入割引	40	—
保険返戻金	128	—
賃貸収入	130	124
その他	47	95
営業外収益合計	487	335
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	—	4
賃貸費用	24	24
為替差損	111	149
その他	36	71
営業外費用合計	174	253
経常利益	2,605	2,988
特別損失		
投資有価証券償還損	134	93
投資有価証券評価損	58	—
特別損失合計	193	93
税金等調整前当期純利益	2,412	2,894
法人税、住民税及び事業税	714	1,139
法人税等調整額	43	△107
法人税等合計	757	1,031
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	△5
当期純利益	1,666	1,868

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
前期末残高	2,018	2,018
当期変動額		
合併による増加	—	1,317
当期変動額合計	—	1,317
当期末残高	2,018	3,335
利益剰余金		
前期末残高	20,218	21,125
当期変動額		
剰余金の配当	△753	△364
当期純利益	1,666	1,868
その他	△6	△1
当期変動額合計	906	1,502
当期末残高	21,125	22,627
自己株式		
前期末残高	△340	△733
当期変動額		
自己株式の取得	△392	△581
自己株式の処分	—	733
当期変動額合計	△392	151
当期末残高	△733	△581
株主資本合計		
前期末残高	24,038	24,552
当期変動額		
剰余金の配当	△753	△364
当期純利益	1,666	1,868
自己株式の取得	△392	△581
自己株式の処分	—	733
合併による増加	—	1,317
その他	△6	△1
当期変動額合計	513	2,971
当期末残高	24,552	27,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	△299	△100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	171
当期変動額合計	198	171
当期末残高	△100	70
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	—
当期変動額合計	29	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△140	△959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△819	49
当期変動額合計	△819	49
当期末残高	△959	△910
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△468	△1,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△591	220
当期変動額合計	△591	220
当期末残高	△1,060	△839
少数株主持分		
前期末残高	263	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	△2
当期変動額合計	△49	△2
当期末残高	214	211
純資産合計		
前期末残高	23,833	23,705
当期変動額		
剰余金の配当	△753	△364
当期純利益	1,666	1,868
自己株式の取得	△392	△581
自己株式の処分	—	733
合併による増加	—	1,317
その他	△6	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△641	218
当期変動額合計	△127	3,189
当期末残高	23,705	26,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,412	2,894
減価償却費	308	277
保険返戻金	△128	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	134	93
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	—
負ののれん償却額	—	△80
持分法による投資損益 (△は益)	△7	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	157
受取利息及び受取配当金	△116	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	11,040	△7,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	291	△1,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,429	6,464
未収消費税等の増減額 (△は増加)	110	△51
その他	△256	△370
小計	4,419	725
利息及び配当金の受取額	102	49
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△874	△632
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,645	140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	259	—
有形固定資産の取得による支出	△393	△199
有形固定資産の売却による収入	—	120
無形固定資産の取得による支出	△82	△67
投資有価証券の売却及び償還による収入	814	716
投資不動産の賃貸による収入	120	114
保険積立金の取得による支出	△84	△80
保険返戻による収入	298	50
その他	0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	931	668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23	62
配当金の支払額	△751	△407
自己株式の取得による支出	△392	△581
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,167	△926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△531	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,878	△64
現金及び現金同等物の期首残高	5,684	8,563
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	894
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,563	※1 9,393

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社17社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社高千穂技研 タカチホエイブル株式会社 TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. 高千穂香港有限公司 台湾高千穂股份有限公司 高千穂（上海）国際貿易有限公司 高千穂貿易（大連保税區）有限公司 TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 高千穂国際貿易（深圳）有限公司 大連高千穂電子有限公司 TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. TAKACHIHO KOREA CO., LTD. 高千穂（天津）国際貿易有限公司 無錫高千穂燦科技有限公司 Takachiho USA, Inc. TAKACHIHO Czech s.r.o. TAKACHIHO VIETNAM CO., LTD.</p> <p>なお、TAKACHIHO VIETNAM CO., LTD. については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社19社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>依摩泰貿易（大連）有限公司 依摩泰電子（大連）有限公司 依摩泰（天津）国際貿易有限公司 無錫高千穂燦科技有限公司 依摩泰（上海）国際貿易有限公司 依摩泰国際貿易（深圳）有限公司 依摩泰香港有限公司 Elematec Korea Co., Ltd. 台湾依摩泰股份有限公司 Elematec Philippines, Inc. ELEMATEC VIETNAM CO., LTD. Elematec (Thailand) Co., Ltd. Elematec Singapore (Pte.) Ltd. Elematec Czech s.r.o. Elematec USA Corporation 大西国際貿易（大連保税區）有限公司 大喜貿易（上海）有限公司 大西電気（香港）有限公司 エレマテックロジサーブ株式会社</p> <p>なお、連結子会社であったタカチホエイブル株式会社は、株式会社高千穂技研（現エレマテックロジサーブ株式会社）と合併したため、連結の範囲から除外しております。また、当社は、大西電気株式会社と合併したため、大西電気株式会社の連結子会社であった大西国際貿易（大連保税區）有限公司、大喜貿易（上海）有限公司、大西電気（香港）有限公司を新たに連結範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社の名称 高輪科技有限公司 蘇州高輪電子科技有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保稅区)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司、大連高千穂電子有限公司、高千穂(天津)国際貿易有限公司、無錫高千穂燦科技有限公司、TAKACHIHO Czech s.r.o.、TAKACHIHO VIETNAM CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち依摩泰貿易(大連)有限公司、依摩泰電子(大連)有限公司、依摩泰(天津)国際貿易有限公司、無錫高千穂燦科技有限公司、依摩泰(上海)国際貿易有限公司、依摩泰国際貿易(深圳)有限公司、ELEMATEC VIETNAM CO.,LTD.、Elematec Czech s.r.o.、大西国際貿易(大連保稅区)有限公司、大喜貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び一部の連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月19日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、当該定時株主総会日以前の在職期間分の役員退職慰労金について、打ち切り支給いたしました。 このため、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の長期末払い分126百万円については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	3～5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険返戻金」は、4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保険返戻金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険返戻金」は、4百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の賃貸による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資不動産の賃貸による収入」は、40百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は、5百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は、29百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「保険料」「役員退職慰労引当金繰入額」は、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険料」は68百万円、「役員退職慰労引当金繰入額」は3百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「仕入割引」「保険返戻金」は、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「仕入割引」は29百万円、「保険返戻金」は18百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」「貸倒引当金の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「負ののれん償却額」は16百万円、「貸倒引当金の増減額」は28百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「保険返戻金」は、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険返戻金」は、18百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は、2百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1. たな卸資産について、その内訳科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の資産を、仕入債務362百万円の担保に供しております。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,579百万円	原材料及び貯蔵品	95百万円	投資有価証券	45百万円	関係会社出資金	215百万円	投資有価証券	65百万円	400百万円	13百万円	<p>※1. たな卸資産について、その内訳科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,899百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の資産を、仕入債務453百万円の担保に供しております。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,899百万円	原材料及び貯蔵品	182百万円	投資有価証券	41百万円	関係会社出資金	217百万円	投資有価証券	89百万円	39百万円	23百万円
商品及び製品	2,579百万円																								
原材料及び貯蔵品	95百万円																								
投資有価証券	45百万円																								
関係会社出資金	215百万円																								
投資有価証券	65百万円																								
400百万円																									
13百万円																									
商品及び製品	3,899百万円																								
原材料及び貯蔵品	182百万円																								
投資有価証券	41百万円																								
関係会社出資金	217百万円																								
投資有価証券	89百万円																								
39百万円																									
23百万円																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,835	—	—	18,835
合計	18,835	—	—	18,835
自己株式				
普通株式(注)	309	290	—	600
合計	309	290	—	600

(注) 普通株式の自己株式の増加290千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	389	21	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	364	20	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	182	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	18,835	2,316	—	21,152
合計	18,835	2,316	—	21,152
自己株式				
普通株式（注）2	600	583	600	583
合計	600	583	600	583

（注）1. 発行済株式総数の増加は、平成21年10月1日付で大西電気株式会社と合併（合併比率当社1：大西電気株式会社1.4）したことによるものです。

2. 自己株式数の増減は、取締役会決議による自己株式の取得による増加582千株、単元未満株式の買取による増加0千株、合併時の株式の割当に充当したことによる減少600千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	182	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	182	10	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	411	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,563百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td>8,563百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	8,563百万円	現金及び現金同等物期末残高	8,563百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,393百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td>9,393百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引 当連結会計年度に大西電気株式会社と合併したことに伴い、同社グループより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,286</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,749</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,060</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>3,063</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,393百万円	現金及び現金同等物期末残高	9,393百万円	流動資産	5,286	固定資産	462	資産合計	5,749	流動負債	3,060	固定負債	2	負債合計	3,063
現金及び預金勘定	8,563百万円																				
現金及び現金同等物期末残高	8,563百万円																				
現金及び預金勘定	9,393百万円																				
現金及び現金同等物期末残高	9,393百万円																				
流動資産	5,286																				
固定資産	462																				
資産合計	5,749																				
流動負債	3,060																				
固定負債	2																				
負債合計	3,063																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	無形固定資産	6	6	-	合計	6	6	-	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	101百万円	1年超	70百万円	合計	172百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	101百万円	1年超	156百万円	合計	257百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
無形固定資産	6	6	-																																						
合計	6	6	-																																						
1年内	-百万円																																								
1年超	-百万円																																								
合計	-百万円																																								
支払リース料	0百万円																																								
減価償却費相当額	0百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	101百万円																																								
1年超	70百万円																																								
合計	172百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	101百万円																																								
1年超	156百万円																																								
合計	257百万円																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金(東京都電機厚生年金基金)に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「2. 退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	299,283百万円
年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円
差引額	△28,241百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

0.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の剰余金及び資産評価調整控除額から、過去勤務債務残高を控除したものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△1,068
(2) 年金資産(百万円)	853
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△215
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	△71
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	257
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増減)(百万円)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	△29
(8) 前払年金費用(百万円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	△29

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	156
(1) 勤務費用 (百万円)	60
(2) 利息費用 (百万円)	19
(3) 期待運用収益 (百万円)	△10
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	4
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額 (百万円)	93

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。
 2. 当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は1,867百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率 (%)	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.1
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「2. 退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	235,665百万円
年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円
差引額	<u>△92,729百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

0.9 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の剰余金及び資産評価調整控除額から、過去勤務債務残高を控除したものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△1,359
(2) 年金資産（百万円）	991
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	△367
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△59
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	389
(6) 未認識過去勤務債務（債務の増減）（百万円）	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)（百万円）	△37
(8) 前払年金費用（百万円）	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)（百万円）	△37

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	196
(1) 勤務費用 (百万円)	69
(2) 利息費用 (百万円)	21
(3) 期待運用収益 (百万円)	△9
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	24
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額 (百万円)	102

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。
 2. 当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は3,006百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率 (%)	1.25
(3) 期待運用収益率 (%)	1.1
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産圧縮限度超過額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">控除：評価性引当額 △28百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">小計 229百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産合計 389百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0百万円</td></tr> </table> <p>②固定負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における受取利息</td><td style="text-align: right;">△84百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△122百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金負債合計 △123百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">差引：繰延税金資産純額 266百万円</p>	未払事業税否認	5百万円	賞与引当金繰入限度超過額	60百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	43百万円	未実現利益消去	15百万円	その他	35百万円	計	160百万円	ゴルフ会員権評価損否認	53百万円	役員退職慰労引当金否認	61百万円	その他有価証券評価差額金	34百万円	投資不動産圧縮限度超過額	39百万円	繰越欠損金	28百万円	その他	40百万円	計	257百万円	その他	△0百万円	小計	△0百万円	圧縮積立金	△33百万円	海外子会社における受取利息	△84百万円	その他	△4百万円	小計	△122百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産圧縮限度超過額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">控除：評価性引当額 △26百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">小計 236百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産合計 489百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△19百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19百万円</td></tr> </table> <p>②固定負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△23百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△105百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金負債合計 △125百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">差引：繰延税金資産純額 364百万円</p>	未払事業税否認	47百万円	賞与引当金繰入限度超過額	74百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	49百万円	未実現利益消去	25百万円	その他	56百万円	計	253百万円	ゴルフ会員権評価損否認	53百万円	貸倒引当金繰入超過額	43百万円	投資不動産圧縮限度超過額	39百万円	長期未払金否認	51百万円	繰越欠損金	35百万円	その他	39百万円	計	262百万円	その他	△19百万円	小計	△19百万円	圧縮積立金	△32百万円	その他有価証券評価差額金	△48百万円	その他	△23百万円	小計	△105百万円
未払事業税否認	5百万円																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	60百万円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	43百万円																																																																												
未実現利益消去	15百万円																																																																												
その他	35百万円																																																																												
計	160百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	53百万円																																																																												
役員退職慰労引当金否認	61百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	34百万円																																																																												
投資不動産圧縮限度超過額	39百万円																																																																												
繰越欠損金	28百万円																																																																												
その他	40百万円																																																																												
計	257百万円																																																																												
その他	△0百万円																																																																												
小計	△0百万円																																																																												
圧縮積立金	△33百万円																																																																												
海外子会社における受取利息	△84百万円																																																																												
その他	△4百万円																																																																												
小計	△122百万円																																																																												
未払事業税否認	47百万円																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	74百万円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	49百万円																																																																												
未実現利益消去	25百万円																																																																												
その他	56百万円																																																																												
計	253百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	53百万円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	43百万円																																																																												
投資不動産圧縮限度超過額	39百万円																																																																												
長期未払金否認	51百万円																																																																												
繰越欠損金	35百万円																																																																												
その他	39百万円																																																																												
計	262百万円																																																																												
その他	△19百万円																																																																												
小計	△19百万円																																																																												
圧縮積立金	△32百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△48百万円																																																																												
その他	△23百万円																																																																												
小計	△105百万円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社等の税率差異</td><td style="text-align: right;">△8.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	海外子会社等の税率差異	△8.8%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社等の税率差異</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	海外子会社等の税率差異	△5.0%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																												
海外子会社等の税率差異	△8.8%																																																																												
その他	△0.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																												
海外子会社等の税率差異	△5.0%																																																																												
その他	△0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																																												

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都及び神奈川県において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は99百万円(賃貸収益は営業外収益に計上、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
667	1,095

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは電気材料、電子部品及び機構部品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,003	20,268	6,286	897	86,455	—	86,455
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,634	1,859	1,913	163	18,570	(18,570)	—
計	73,638	22,127	8,199	1,060	105,026	(18,570)	86,455
営業費用	72,317	21,201	8,017	1,118	102,654	(18,491)	84,162
営業利益(又は営業損失)	1,321	925	182	(57)	2,371	(78)	2,293
II. 資産	29,335	7,302	2,455	310	39,403	(811)	38,592

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア
欧米：USA、チェコ、ポーランド

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,794百万円であり、その主なものは、在外子会社における余剰資金（定期預金及び投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,305	19,240	7,288	1,466	88,299	—	88,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,405	2,936	2,343	160	21,846	(21,846)	—
計	76,710	22,176	9,631	1,626	110,146	(21,846)	88,299
営業費用	74,923	21,549	9,467	1,541	107,482	(22,087)	85,394
営業利益(又は営業損失)	1,787	627	164	85	2,664	241	2,905
II. 資産	40,003	10,706	4,773	564	56,047	(4,060)	51,987

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア
欧米：USA、チェコ、ポーランド

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,324百万円であり、その主なものは、在外子会社における余剰資金（定期預金）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	22,800	7,100	959	30,861
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	86,455
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.4	8.2	1.1	35.7

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	21,958	7,499	1,532	30,991
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	88,299
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.9	8.5	1.7	35.1

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,288.22円	1株当たり純資産額	1,297.27円
1株当たり当期純利益金額	91.10円	1株当たり当期純利益金額	95.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,666	1,868
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,666	1,868
期中平均株式数 (千株)	18,297	19,568
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,392	2,951
受取手形	521	1,352
売掛金	※2 17,977	※2 27,324
商品	1,592	2,066
前渡金	4	9
前払費用	51	47
未収消費税等	590	642
繰延税金資産	132	169
その他	※2 196	129
貸倒引当金	△101	△72
流動資産合計	24,357	34,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,005	2,039
減価償却累計額	△1,240	△1,281
建物（純額）	765	757
構築物	81	86
減価償却累計額	△72	△72
構築物（純額）	9	14
機械及び装置	2	3
減価償却累計額	△1	△2
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△7
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	361	402
減価償却累計額	△263	△302
工具、器具及び備品（純額）	98	100
土地	1,660	1,663
有形固定資産合計	2,534	2,536
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	135	159
無形固定資産合計	152	175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 546	※1 884
関係会社株式	347	603
出資金	114	108
関係会社出資金	1,047	1,202
従業員に対する長期貸付金	29	16
破産更生債権等	9	56
会員権	26	27
差入保証金	237	264
保険積立金	310	358
長期前払費用	7	2
繰延税金資産	198	142
投資不動産	※4 441	※4 431
その他	6	134
貸倒引当金	△27	△125
投資その他の資産合計	3,294	4,108
固定資産合計	5,980	6,821
資産合計	30,338	41,441
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 6,806	※1 1,099
買掛金	※1.2 5,363	※1.2 18,803
未払金	※2 244	277
未払法人税等	146	673
前受金	12	18
預り金	87	57
賞与引当金	142	173
その他	51	3
流動負債合計	12,855	21,107
固定負債		
預り保証金	※2 15	15
退職給付引当金	17	25
役員退職慰労引当金	150	—
負ののれん	—	319
その他	—	126
固定負債合計	182	487
負債合計	13,038	21,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
その他資本剰余金	0	1,317
資本剰余金合計	2,018	3,335
利益剰余金		
利益準備金	91	91
その他利益剰余金		
別途積立金	12,919	13,369
圧縮積立金	49	48
繰越利益剰余金	863	1,371
利益剰余金合計	13,923	14,879
自己株式	△733	△581
株主資本合計	17,350	19,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50	70
評価・換算差額等合計	△50	70
純資産合計	17,300	19,846
負債純資産合計	30,338	41,441

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	73,628	※1 76,698
売上原価		
期首商品たな卸高	1,864	1,592
当期商品仕入高	67,190	70,270
合併による商品受入高	—	178
合計	69,054	72,042
期末商品たな卸高	1,592	2,066
商品売上原価	67,462	69,975
売上総利益	6,165	6,722
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,774	1,813
役員報酬	197	230
運賃及び荷造費	668	704
修繕維持費	84	80
法定福利費	224	214
旅費及び交通費	310	274
保険料	74	—
減価償却費	173	162
賞与引当金繰入額	142	173
退職給付費用	152	189
役員退職慰労引当金繰入額	18	—
貸倒引当金繰入額	28	65
その他	1,013	1,050
販売費及び一般管理費合計	4,862	4,959
営業利益	1,303	1,763
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	15	15
仕入割引	40	29
貸貸収入	136	130
関係会社受取業務指導料	※1 245	※1 252
保険返戻金	128	—
負ののれん償却額	—	63
為替差益	—	16
その他	15	43
営業外収益合計	588	551
営業外費用		
支払利息	1	0
貸貸費用	24	24
為替差損	390	—
その他	25	41
営業外費用合計	441	67
経常利益	1,449	2,247
特別損失		
投資有価証券評価損	58	—
特別損失合計	58	—
税引前当期純利益	1,391	2,247
法人税、住民税及び事業税	505	917
法人税等調整額	32	9
法人税等合計	538	927
当期純利益	852	1,320

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,017	2,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,017	2,017
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
合併による増加	—	1,317
当期変動額合計	—	1,317
当期末残高	0	1,317
資本剰余金合計		
前期末残高	2,018	2,018
当期変動額		
合併による増加	—	1,317
当期変動額合計	—	1,317
当期末残高	2,018	3,335
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91	91
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91	91
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,899	12,919
当期変動額		
別途積立金の積立	1,020	450
当期変動額合計	1,020	450
当期末残高	12,919	13,369
圧縮積立金		
前期末残高	50	49
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	49	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,783	863
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,020	△450
圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△753	△364
当期純利益	852	1,320
当期変動額合計	△919	507
当期末残高	863	1,371
利益剰余金合計		
前期末残高	13,824	13,923
当期変動額		
剰余金の配当	△753	△364
当期純利益	852	1,320
当期変動額合計	99	956
当期末残高	13,923	14,879
自己株式		
前期末残高	△340	△733
当期変動額		
自己株式の取得	△392	△581
自己株式の処分	—	733
当期変動額合計	△392	151
当期末残高	△733	△581
株主資本合計		
前期末残高	17,643	17,350
当期変動額		
剰余金の配当	△753	△364
当期純利益	852	1,320
自己株式の取得	△392	△581
自己株式の処分	—	733
合併による増加	—	1,317
当期変動額合計	△293	2,425
当期末残高	17,350	19,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	39	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	120
当期変動額合計	△89	120
当期末残高	△50	70
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	—
当期変動額合計	29	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	120
当期変動額合計	△59	120
当期末残高	△50	70
純資産合計		
前期末残高	17,653	17,300
当期変動額		
剰余金の配当	△753	△364
当期純利益	852	1,320
自己株式の取得	△392	△581
自己株式の処分	—	733
合併による増加	—	1,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	120
当期変動額合計	△353	2,545
当期末残高	17,300	19,846

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（177百万円）については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、執行役員退職慰労金についても内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、執行役員退職慰労金についても内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月19日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、当該定時株主総会日以前の在職期間分の役員退職慰労金について、打ち切り支給いたしました。 このため、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の長期未払い分126百万円については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険返戻金」は4百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「保険料」「役員退職慰勞引当金繰入額」は、金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険料」は53百万円、「役員退職慰勞引当金繰入額」は3百万円であります。</p> <p>前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「保険返戻金」は、金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険返戻金」は18百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取業務指導料 245百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 16,373百万円 関係会社よりの受取業務指導料 252百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	309	290	—	600
合計	309	290	—	600

(注) 普通株式の自己株式の増加290千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	600	583	600	583
合計	600	583	600	583

(注) 自己株式数の増減は、取締役会決議による自己株式の取得による増加582千株、単元未満株式の買取による増加0千株、合併時の株式の割当に充当したことによる減少600千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	無形固定資産	6	6	-	合計	6	6	-	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
無形固定資産	6	6	-																																						
合計	6	6	-																																						
1年内	-百万円																																								
1年超	-百万円																																								
合計	-百万円																																								
支払リース料	0百万円																																								
減価償却費相当額	0百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	0百万円																																								
1年超	1百万円																																								
合計	2百万円																																								
未経過リース料																																									
1年内	0百万円																																								
1年超	0百万円																																								
合計	1百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132百万円</td> </tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産圧縮限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>圧縮積立金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330百万円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	5百万円	賞与引当金繰入限度超過額	58百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	43百万円	その他	25百万円	小計	132百万円	ゴルフ会員権評価損否認	53百万円	役員退職慰労引当金否認	61百万円	関係会社株式評価損否認	18百万円	投資不動産圧縮限度超過額	39百万円	その他有価証券評価差額金	34百万円	その他	25百万円	小計	231百万円		364百万円		△33百万円		△33百万円		330百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178百万円</td> </tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産圧縮限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9百万円</td> </tr> </table> <p>②固定負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△48百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△101百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△110百万円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311百万円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	47百万円	賞与引当金繰入限度超過額	70百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	29百万円	その他	31百万円	小計	178百万円	ゴルフ会員権評価損否認	53百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	43百万円	関係会社株式評価損否認	18百万円	投資不動産圧縮限度超過額	39百万円	長期未払金否認	51百万円	その他	37百万円	小計	243百万円		422百万円	その他	△9百万円	小計	△9百万円	圧縮積立金	△32百万円	その他有価証券評価差額金	△48百万円	その他	△19百万円	小計	△101百万円		△110百万円		311百万円
未払事業税否認	5百万円																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	58百万円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	43百万円																																																																										
その他	25百万円																																																																										
小計	132百万円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	53百万円																																																																										
役員退職慰労引当金否認	61百万円																																																																										
関係会社株式評価損否認	18百万円																																																																										
投資不動産圧縮限度超過額	39百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	34百万円																																																																										
その他	25百万円																																																																										
小計	231百万円																																																																										
	364百万円																																																																										
	△33百万円																																																																										
	△33百万円																																																																										
	330百万円																																																																										
未払事業税否認	47百万円																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	70百万円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	29百万円																																																																										
その他	31百万円																																																																										
小計	178百万円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	53百万円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	43百万円																																																																										
関係会社株式評価損否認	18百万円																																																																										
投資不動産圧縮限度超過額	39百万円																																																																										
長期未払金否認	51百万円																																																																										
その他	37百万円																																																																										
小計	243百万円																																																																										
	422百万円																																																																										
その他	△9百万円																																																																										
小計	△9百万円																																																																										
圧縮積立金	△32百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△48百万円																																																																										
その他	△19百万円																																																																										
小計	△101百万円																																																																										
	△110百万円																																																																										
	311百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 948.71円	1株当たり純資産額 964.85円
1株当たり当期純利益金額 46.61円	1株当たり当期純利益金額 67.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	852	1,320
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	852	1,320
期中平均株式数 (千株)	18,297	19,568
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役（平成22年6月18日付予定）

現 取締役専務執行役員 八木 賢
中国担当

（注）現任の取締役は7名ですが、平成22年6月18日開催予定の定時株主総会を経て、6名に減員となる予定です。